

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530245

研究課題名(和文) 経済体制論争の史的展開とポスト社会主義時代の対立構造

研究課題名(英文) Historical development of the controversy over economic systems and structure of confrontation in the post socialist period

研究代表者

森岡 真史 (Masashi, Morioka)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：50257812

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、資本主義と社会主義の対抗を軸に展開されてきた経済体制論争の歴史について考察し、(1)1917年のロシア革命は本質的な点において革命的な社会主義の理念を忠実に体現する革命であったこと、(2)ソビエト社会主義体制下で生じた否定的諸現象は、労働義務の追求(そのための私的所有と自由市場の否定)という革命的な社会主義の根本理念の不可避的な帰結であること、(3)ソビエト社会主義体制の崩壊以降、経済体制をめぐる対抗の焦点は、資本主義の枠内で諸個人の生存と発達の権利をどのように保障するかという点に移っていること、について明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study investigated about the history of the controversy over economic systems that had developed around the confrontation between capitalism and socialism. The main results of investigation are following: (1) The Russian revolution in 1917 was a revolution that had realized ideals of revolutionary socialism in several crucial points. (2) Notorious political repression and negative economic phenomena that occurred under the socialist states were inevitable consequences of the pursuit of universal labor obligation (and the negation of private property and free market as the means to attain this goal). (3) After the collapse of soviet system, the focus of confrontation over economic systems has moved to the problem of how to institutionalize the right of individuals to exist and develop within the framework capitalism.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済学説・経済思想

キーワード：ロシア革命 ソビエト社会主義 マルクス主義 資本主義 私的所有 労働義務 生存権 ボリス・ブルツクス

### 1. 研究開始当初の背景

経済体制をめぐる論争の背後には常に、特定の経済体制がいかに機能するかをめぐる対立とともに、経済体制はいかなる価値規範を実現すべきかをめぐる対立が存在してきた。マルクス主義的社會主義もまた、社會主義を実現すべき理想ではなく歴史的必然としてとらえる科学主義的外観にもかかわらず、不労所得の廃絶による労働義務の普遍化という規範を内包している。従来の経済体制論争は、主として実証的な経済分析の観点から考察されてきたが、これらの考察に、両体制に託された価値規範や分析的言説と規範的言説の結びつきの解明という観点を導入することにより、経済体制論争のより深い理解が可能になる。

上述の観点はまた、20世紀社會主義の終焉後の対立構造をより正確に理解するうえでも、重要である。冷戦終焉から20年を経たポスト社會主義時代と言える現在においても、経済体制論争はなお続いている。ただし、この対立はもはや、かつてのような、資本主義と社會主義という二大体制間の対抗という形をとっておらず、そのために、本質的な争点がどこにあるのかは必ずしも明確ではない。本研究は経済体制論争における実証的側面と規範的側面を可能な限り区別したうえで、両者の関係(絡み合い・重なり合い)を明らかにすることを通じて、ポスト社會主義期の経済体制論争における経済学および規範的対立構図を浮き彫りにしようとするものである。

### 2. 研究の目的

本研究では、次の3つの角度から経済体制論争に関する認識の豊富化をはかった。

(1) 経済体制論争の規範的側面。初期社會主義思想が掲げた万人の生存・発達の権利と普遍的な労働義務(不労所得の廃絶)という二つの規範のうちで、マルクス主義やナロードニキ主義に代表される革命的社會主義の潮流においては重視されたのは、労働義務規範の方であり、このため経済体制論争およびロシア以降の現実の社會主義体制の構築の過程では、労働によらない所得の発生根拠と並んで、その規範的な正当性が論点となった。

(2) 資本主義における生存権(社會権)。万人の生存と発達の権利という初期社會主義の規範は、ワイマール憲法などを経て、資本主義諸国において、基本的人権の一つを構成する社會権として承認され、制度化がはかられている。開発論におけるエンパワーメント論やセンの潜在能力論、また近年のベーシックインカム論などは、生存と発達のための基本的前提を提供する社会的制度の構築を、現在の経済体制にとっての重要な課題として提起している。これらはいずれも生存権・社會権と深く関わる問題である。

(3) 現在の経済学および規範的対立構図。冷戦の崩壊後、マルクス経済学の影響力

が低下し、広い意味での新古典派経済学が支配的となったが、望ましい経済体制のあり方をめぐっては、新古典派内部の内部にも規範的対立が存在しており、そうした対立の構図と源泉について、より緻密な考察が必要となっている。

### 3. 研究の方法

研究の中心的な方法は、経済体制論争の史的展開および現代の論争に関わる文献の収集・精読・批判的検討である。その際、個々の論者における実証的主張と規範的立場の関係に注目しつつ、論争の焦点とその変遷を明確化することに留意した。また、同時に、個々の論者が経済体制について抱いていた事実認識の客観的妥当性を検証する観点から、経済体制の歴史、とりわけ旧ソ連の歴史に関する近年の研究を摂取する作業にも取り組み、ロシア国立図書館等において、ソ連崩壊後に機密解除された文書を含む文献資料を多数収集した。

### 4. 研究成果

(1) 社會主義の歴史的展開における規範側面について、以下の点を明らかにした。

近代社會主義は、生存と発達の権利、労働義務、共同統治、生産の効率の組織、という4つの規範(望ましさの基準)に立脚して既存の社會の変革をめざす思想として出発し、これらの規範の実現に資本主義の廃絶が必要と考えるか否かによって、改革的潮流と革命的潮流に分岐した。

革命的社會主義において支配的となったマルクス主義は、その歴史決定論と自由意志論の二重構造のうちに、プロレタリア革命の実現への献身に最高の価値を認める独自の正義論を内包しており、レーニンはそのから、革命の勝利と革命権力の維持・強化のためにはあらゆる闘争手段が許されるという徹底した反規範主義を導いた。

ソヴェト社會主義体制の形成過程においては、私的所有と自由市場の機能についての革命的社會主義者の誤った認識とともに、レーニン主義の反規範主義的側面や、旧有産者による強制労働という形での労働義務規範の執拗な追求が大きな役割を演じた。

(2) 単著『ボリス・ブルツクスの生涯と思想 民衆の自由主義を求めて』において、20世紀前半の経済体制論争の中心的論題たるロシア革命とソビエト社會主義体制の同時代における透徹した理論的・思想的な批判者でありながら、長く忘却されてきたユダヤ系ロシア人経済学者ボリス・ブルツクス(1874-1938, 1922から国外追放により亡命)の先験的洞察に満ちたロシア=ソビエト経済論の全体像を明らかにした。これは、300点以上の著作目録を付した、国際的にみても最も詳細なブルツクスに関する研究書である。

本書では、ミーゼスやハイエクらオーストリア学派の社會主義批判者に見られないブ

ルツクスの独自の特徴として、

理念的に構成されたマルクス主義的社会主义の考察にとどまらず、現実にロシアで生み出された社会主义体制とその五ヶ年計画に至る発展の諸段階について、具体的現実の観察に基づく系統的かつ批判的な分析を展開したこと、

マルクス主義だけでなく、経済問題の根本的解決の方策を土地の均等配分に求めるナロードニキ主義に対する首尾一貫した批判者でもあったこと、

革命的社会主义と思想的に対峙しながらも、自由放任主義の立場はとらず、民主主義国家および国家から独立した社会運動を伴い、非資本主義的な生産組織が、副次的・補完的にはあるが資本主義企業と共存する、多元的な資本主義体制を擁護したこと、をあげ、それぞれの点について詳論した。

(3) 同書ではまた、経済体制論の理解に資するところがきわめて大きいブルツクスの認識として、以下の点をとりあげた。

欲求充足機構としての国民経済は、諸個人・諸集団の私的創意と客観的諸条件の相互作用を通じて発展する。

土地が私的資本として機能する条件が成熟した段階では、土地制度は、適切な集約度の維持に必要な水準をこえる農村住民が農業・農村から離れて工業都市や辺境に移ることを容易にするものでなければならない。

組織された土地信用の下では、土地の自由な売買を通じて、大土地所有者の土地は徐々に農民の手中に移動する。

大規模で複雑な分業に立脚する国民経済において、社会的生産を人々の需要に適合させるには、市場および資本主義的企業による媒介が不可欠である。

国家が生産手段を支配し、市場と貨幣を廃して経済を直接に支配する試みは、分業の崩壊と生産の全面的な縮小をもたらさずにはおかない。

国家による生産手段の主要部分の支配は、貨幣および消費財・流動資本財市場の存在と両立しうるが、私的商人と独立した生産者が存在する市場では、国家は計画で予定した価格を貫徹することができない。

価格が行政的に固定され、投資資金調達のために大量に貨幣が発行され、国有企業が金融的規律に服さない状況の下では、不足およびその帰結としての配給や行列が恒常的な現象となり、それは品質の低下や商品種類の減少をもたらす。

社会主義計画経済は、国民経済規模での資源配分を政治的な目的に従わせるための強力な方法であるが、生産を人々の多様な欲求に適合させる機構を欠いている。貨幣的基礎および制限された市場を伴う社会主義計画経済は、ある期間存続可能であるが、低い効率性や慢性的不足などの固有の諸困難を免れることはできない。

(4) さらに、これらの実証的認識の背後に

あるブルツクスの多元的・複合的なビジョンないし世界観も、経済体制論争の重要な到達点である。

具体的状況にかかわらず普遍的に望ましい制度は存在せず、特定の制度は、市場や資本主義を含めて、一連の諸条件と結びつくことによって、はじめて社会の進歩と民衆の向上を促進するものとなりうる。

民衆の献身は知識人の社会的責務であるが、ある完成された理想的な社会制度の構築によって民衆に幸福を「与える」ことはできない。どのような社会制度の下にも矛盾や困難が存在し、それらの解決の先には、常に新たな矛盾や困難が待ち構えている。それゆえに、社会は批判や変革のための運動に対して開かれていなければならない。

民衆の集合的なエネルギーは、破壊的な方向に発揮されることがありうる。民衆の主体的な幸福追求と社会の進歩の結びつきが強固なものであるためには、発達した国民経済および民主主義国家が民衆自身にとって不可欠なものであること、また民衆はそれらの対等な構成員として、権利だけでなく責任をも担っていることを、広範な民衆が理解する必要がある。この理解は、民衆の市場的な経済活動や統治・立法活動への参加を通じて形成される。

社会主義体制は、経済的自由をきわめて狭い範囲に限定することによって、自由な思考・表現・創造のための物質的条件を破壊する。私的所有の本質は、所有権が多くの主体に分散的に帰属し、個々の所有者が国家に対して独立性を持っていることである。このような独立性を伴う権利は、自由の本質的条件であるだけでなく、人々が政治権力から独立に何らかの社会的な運動を組織するうえでも不可欠である。

以上のように、経済体制論における実証的観点と規範的観点の結合を1920-30年代においてきわめて高い水準で達成した経済学者・社会思想家として、ブルツクスは、本研究課題が目標とする、経済体制論争史において特筆すべき存在である。

(5) 人類の抑圧からの解放をめざす社会主義思想から抑圧的な体制が生まれた原因はどこにあるかという問いに対して、次のような考察を行った。

抑圧的体制が形成された根本的な理由は、社会主義思想の革命的潮流が、民衆の抑圧からの解放を私的所有と自由市場の廃絶という変革を通じて達成しようとしたことにある。その根拠は次の通りである、

この変革は、既存の法秩序を根底から覆す政治的暴力ぬきには達成できず、したがって、それを実行できるのは、合意、形式的正当性、道徳的規範等に拘泥せず、革命の勝利のためには手段を選ばない、強固な意志と行動力をもつ集団だけである。

私的所有の廃絶においては、制度への攻撃と、所有者たる資本家・地主への攻撃を切

り離すことはできず、革命前の階級に基づく差別と抑圧は、それ自体として、法の下での平等を不可能にする。

私的所有の廃絶は一回の収奪では完結せず、市場の再形成を阻止するためには、日常的な経済行為を含む社会生活全体の監視が必要となる。

主要な生産手段が国家に支配された社会では、権力から独立した社会運動を組織する余地はない。

私的所有と自由市場の廃絶は、資源配分の効率性の低下、需要と生産の結びつきの切断、私的創意の衰滅をもたらす。

現実に私的所有と市場の廃絶を実行し、社会主義体制を樹立する過程では、レーニンの思想、とりわけその反規範主義の役割は決定的であった。そして、レーニンの反規範主義の基礎にはさらに、社会の変革を、善悪を超越した歴史的必然という見地からとらえ、社会主義の規範的基礎づけの意義を認めない、マルクス主義の私的唯物論がある。したがって、社会変革における反規範主義を克服するには、歴史決定論を否定し、なぜ現在の社会は変革すべきなのか、変革を通じてどのような規範的価値の実現をめざすのかを、改めて明確にする必要がある。

(6) 社会主義的諸規範の構成要素について検討し、それらのうちで、生存・発達権の規範は、平等な分配を要求する規範としてではなく、生存と発達の基本的機会の保障を要求する規範として理解するならば、今日でもなお十分に擁護に値することを論じた。革命的社会主義の失敗は、この権利を、私的所有と自由市場の廃止によって達成しようとしたことにある。十月革命以降の歴史は、資本主義の否定を通じて、生存・発達権を高い水準で実現するのは不可能であることを示している。一方、資本主義的の枠内で、市場と利潤追求の破壊的側面を抑制しつつ、それがもたらす経済発展を、生存・発達権の保障とその水準の漸進的上昇に結びつけることは可能である。しかしそのためには、個人の生存に労働という条件を課し、「不労所得」を否定する労働義務規範を放棄する必要がある。労働義務規範の執拗な追求は、「労働」の範囲の恣意的限定と、「働けるのに働けない者」に対する労働の強制に帰着する。

(7) 20世紀社会主義体制崩壊後の経済体制論の基本的対抗軸が市場・利潤原理と生存権規範の相対的比重にあることを端的に示す主題としてベーシックインカムに注目し、機能的側面と規範的側面から、資本主義経済においてベーシックインカムが他の諸制度との補完あるいは競合的關係の下ではたす役割について理論的考察を行った。この考察では、ベーシックインカムの構想が、私的所有および資源配分における市場の優位を前提とする点で、20世紀社会主義の経験からの反省と学習をふまえたものであることを確認したうえで、ベーシックインカムは、それが

どのような制度や規範と結びつくかによって、市場・利潤原理のより純粋な作用をもたらす制度にも、市場が健全に機能するための社会的諸前提の強化につながる制度にもなりうること、さらに、ベーシックインカムが後者の役割を担うためには、たんなる生存保障をこえる水準での生存権規範の自覚的・積極的承認や、経済的環境の変化に対応しつつ人間的な条件の下での雇用機会を創出する積極的労働政策が必要であることを論じている。また、実証的機能の面では、有効需要原理に立脚するならば、ベーシックインカムには、財政的負担とともに需要創出効果の側面もあることを指摘している。

(8) 以上の一連の研究により、経済体制論争の史的展開と現在の対立構図について、従来の研究をこえ、あるいはその空白を補う多くの知見が得られ、歴史的節目となる2017年のロシア十月革命百周年に向けたさらなる研究への土台が築かれたと考える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

### 〔雑誌論文〕(計7件)

森岡真史, 野部公一・崔在東編『20世紀ロシアの農民世界』, 比較経済研究, 査読無, 第51巻1号, 53-57, 2013

森岡真史, 置塩経済学と森嶋経済学, 季刊経済理論, 査読無, 第50巻4号, 60-72, 2014

森岡真史, ベーシックインカムの機能と規範, 経済科学通信, 査読無, 133号, 33-38, 2013

森岡真史, ブルツクスのネップ期ソヴェト経済論, 甲南経済学論集, 査読無, 第52巻第3-4号, 1-52, 2012

森岡真史, ソ連の歴史的変革と社会変革論への示唆, ロシア・ユーラシアの経済と社会, 査読無, 2012年6月号, 16-31, 2012

森岡真史, 社会主義の過去と未来 - 科学・闘争・規範, 季刊経済理論, 査読無, 第48巻1号, 26-28頁, 2011

森岡真史, ソ連社会主義の経験と教訓, 経済科学通信, 査読無, 第125号, 43-49, 2011

### 〔学会発表〕(計4件)

森岡真史, ボリス・ブルツクスの生涯と思想, ロシア思想史研究会, 2014年1月25日, 早稲田大学

森岡真史, ベーシックインカムの機能と規範, 基礎経済科学研究所研究大会, 2013年9月14日, 京都府立大学

森岡真史, 社会主義の過去と未来, 社会主義理論学会ソ連崩壊20年シンポジウム, 2011年11月6日, 明治大学

森岡真史, 利子の動態説について, 経済

理論学会全国大会，2011年9月17日，  
立教大学

〔図書〕(計2件)

森岡真史，成文社，ボリス・ブルツクス  
の生涯と思想，2012，450。

森岡真史 他(村岡至編)，ロゴス，歴  
史の教訓と社会主義 ソ連崩壊 20年  
シンポジウムから，2012，250。(執筆部  
分：社会主義の歴史と残された可能性  
社会主義的規範の再考，154-186)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森岡 真史(MORIOKA, Masashi)  
立命館大学・国際関係学部・教授  
研究者番号：50257812

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：